



# The Red Stars

●編集・発行：蜂起社／東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料：1部2千円(送料込)

## 東京五輪は中止だ!

### 失政許すな!

目に見えない新型コロナウイルスの感染拡大がこの1年以上、世界を覆い、人々の生活や社会を激変させた。世界で既に310万人以上が命を落とし日本でも1万人以上が亡くなった。社会的に弱い立場の人ほどダメージは大きく生存権が脅かされている。コロナ禍はこれまで以上に格差を拡大し、社会の歪みや不正、不平等をあぶり出してきたと言える。成長優先と自己責任を強調する新自由主義—「小さな政府」路線の破綻も露呈した。「経済か公衆衛生か」の二者択一ではなく、人の命と生活のために格差の是正に取り組まなければならないのは政治の当然の務めだ。「飢えて死ぬ」か「感染して死ぬ」か—という究極のリスクの選択を迫られている人さえいるという現実を直視すべきだ。日経(2.18)でも「新型コロナはときに『不平等のウイルス』と呼ばれる。未知の疫病との闘いは強者よりも弱者に厳しい試練を課し、先進国と途上国、

富裕層と貧困層との格差を助長してきた」と論じている。

この1年余り、政府の惨たんたる失政のせいで、私たちは多大な犠牲を強いられてきた。「気の緩み」を戒めるだけの精神論で相変わらずその場しのぎの「自粛」頼みのうえ、目下ワクチン接種のスピードが弁解の余地のないほど遅い。必要としているのは、戦前のような「竹ヤリ」訓練ではなく、医療一検査体制の拡充なのだ。

内閣支持率が低迷する中、菅政権はコロナ禍の感染拡大を抑えることができなくなればなるほど、東京五輪を「一発逆転」のチャンスにしようとする開催強行にしがみつくなり様だ。まさに「五輪を与党の『生命維持装置』のように扱い、状況が深刻なのに強行する」(5.11、毎日「火論」大治朋子)。まるで破滅の道にのめり込んで引き返せなくなった旧日本軍のような様だ。

ロイター通信の記者は「公衆衛生の専門家も疑問視する中で、東

京五輪を開催する無責任さ」を、4月16日の日米首脳共同記者会見でただした。米ワシントン・ポスト紙は5月15日のコラムで「日本政府は五輪中止を決断し、負担の『損切り』をすべきだ。パンデミックの中で国際的メガイイベントを開催するのは非合理的だ」と主張。またIOCのバッハ会長を、「ぼったくり男爵」と表現し「開催国を食べ物にする悪い癖がある」と指摘した。国威発揚やナショナリズム、そして利権や金儲けと結びついた五輪開催への中止論が世界中に蔓延しているコロナ禍の中で一段と高まっているのだ。日本の世論調査でもおよそ8割の人が五輪開催に反対だ。だがIOCや菅政権が人々の命や公衆衛生のために自分たちの利権や政治的思惑を犠牲にするつもりはさらさらしないようだ。コロナ禍に苦しむ人々よりも五輪を優先させる政治に世論の眼差しは厳しい。重い代償を払うことになるだろう。

# ミャンマーに連帯を!

## ミャンマーに自由を!

ミャンマーで2月1日、クーデターによって国軍が権力を握ってから4カ月。国軍による「血の弾圧」が日に日に激しさを増している。犠牲者は既に800人近い。だが多くの若者を中心とする民衆の抵抗は止まない。命の危険を冒してまでクーデターに抗議し、「民主主義を返せ」と悲痛な声を上げ続けている。

2月ヤンゴンでは、クーデターに抗議する数十万人規模のデモ、数百万人規模のゼネストが頻発した。抵抗を諦めない民衆に焦りを募らせた国軍が人々に銃口を向け発砲し始めると、民衆は大通りや路地にバリケードを築き火炎瓶等で抵抗した。国軍による徹底した弾圧で、街頭デモはいったん下火になったが、数カ所で同時にゲリラ的にデモを繰り返している。

「4月中旬以降、商店やオフィスが再開し、車や人の往来が増えた。医師らの職務拒否で閉鎖されていたヤンゴン総合病院などの公立病院は一部診療を再開した。次第に日常を取り戻しつつあるようにみえる。だが抵抗の芽は消えていない。デモがあれば近隣住民は拍手で支持。夜8時に一斉に音を鳴らして抵抗の意思を示す『鍋たたき』は今も続く」(5.13 日本経済新聞)。

ミャンマー国軍は第2次大戦後以降、世界で唯一、少数民族との内戦を続けている軍隊だ。それゆえ民衆に銃口を向けることもためらわない。一方で抵抗が収まる気配を見せず民主派勢力への支持が広がっていることは、国軍にとってまったく「誤算」だった。また子どもまで無差別に射殺する国軍や警察部隊から離反する者も(少佐クラスも含め)1千人を超えているという。

「クーデターが起きた2月以降、公務員や銀行、物流などの基幹産業の職員が職務を拒否する不服従運動(CDM)が広がり、経済は大きな打撃を受けた。銀行業務の停止で原材料の調達や賃金の支払いも遅延した。国軍は経済運営に自信を持っていただけに、こうした屈辱的な事態に危機感を強めている」(5.2 日経)

残虐極まりないこうしたミャンマー国軍と日本政府は、利権による結びつきが強い。日本はODA(政府開発援助)で最大の支援国であり、日本企業も400社以上が進出。中でもスズキやトヨタは自動車市場で8割以上のシェアを占めている。ジャーナリストの北丸雄二氏は、麻生太郎が最高顧問を務める「日本ミャンマー協会は国軍との関係が深く、あのアベノマスクのミャンマー発注も軍支配経済を潤した。1988年クーデターで

も世界で最初にその軍事政権を認めたのは日本だった。自民党政府がミャンマー国軍と太いパイプを持つのはその流れ。制裁に踏み込まないのはそのパイプが利権のパイプだからだ」(4.9 東京新聞「本音のコラム」)と指摘する。

ミャンマー国軍の武器の輸入元は、中国から44%、ロシアから43%を占めているが、この中国とロシアと並んで日本はODA(私たちの税金だ!)を通じて国軍を支えてきたいわば「3悪党」といえる。ネット右翼が、在日ミャンマーの人たち3千人以上が東京でクーデターに抗議する声を上げていることに対して、ツイッターで「日本に迷惑かけるな」「国へ帰れ」とバッシングしているが、まったく恥ずかしい限りだ。残虐な国軍を利用する日本こそミャンマーの人々に多大な「迷惑をかけている」ことを知るべきだ。日本政府は私たちの税金を国軍に流すODAをただちにやめるべきである。

ミャンマーの人々は、あと何人犠牲になれば国際社会は動くのか一と訴えている。この現実を目の当たりにして私たちは沈黙してられるのか。奪われた自由と民主主義を取り戻すため、命がけの抵抗を諦めないミャンマー民衆は、緊急の国際的な支援と連帯を必要としているのである。

## 武器を取り抵抗する ミャンマー民衆

いまミャンマーには、クーデターで権力を握った国軍による偽の政府と、この軍政を拒否して民主派が樹立を宣言したいわゆる臨時政府—「国民統一政府」の「二つの政府」が並立する二重権力状態にある。民主派勢力は民衆の強い支持を得ていて、「うそで塗り固められた軍政」に対する怒りは収まらない。「軍政を終わらせなければ、私たちに未来はない」。また「国軍への抵抗を支えられるのなら、困難は受け入れる」「今の混乱よりも将来どうなるかという不安の方がずっと大きい。私たちは暗い時代に戻りたくない。できる限りの抵抗を続ける」(5.2朝日)と訴える。タン・ミン・ウー氏(ウ・タント元国連事務総長の孫)は「若者の要求は、国軍と民主政府が権力を分かち合うというクーデター前の体制への回帰ではなく、国軍を排除した新たな民主制の樹立です」(4.8読売)と語る。また「現地の政治アナリストは、多くの市民が『革命』を目指し、その時期を待っている、と指摘している」(5.1東京)。

3月31日、連邦議会代表委員会(CRPH)は「連邦民主主義憲章」を発表。従来の民主派政党に加え、ゼネスト委員会や女性団体そして少数民族武装勢力によって合意されたこの憲章は、これまで抑圧されてきた少数民族の自決権や文化的な権利の保障をとりわけ重視している点に特徴がある。師岡カリ

ーマさんが「少数民族ロヒンギヤに対する『民族浄化』『集団虐殺』『組織的レイプ』などでミャンマー治安当局が国際的な批判を浴びる中、アウン・サン・スー・チー国家顧問は沈黙を守っただけでなく、国際司法裁判所で軍を弁護し『これがノーベル平和賞に輝く民主運動家の姿か』と世界を失望させた。軍に対抗する権限は彼女にないのだという擁護論とともにしばしば聞くのが『ロヒンギヤ擁護に回ったら国内で有権者の支持を減らす』という分析。でもその有権者は今、彼女がかつて国際舞台で正当性を与えてしまった軍当局の犠牲になっている」(3.27東京「本音のコラム」)と指摘するように、ロヒンギヤ問題でさらけ出された排他的なビルマナショナリズムの克服が、ミャンマーの民主主義の実現、民主化運動にとって重要な課題であることが浮き彫りになった。実際、軍政に抵抗するビルマ民族の若者たちは、自らも国軍の弾圧の犠牲者となって初めて少数民族が長年被ってきた抑圧を理解できたと語っている。

さらに軍政に抵抗する民主派勢力の「国民統一政府」(NUG)は5月5日、独自の「人民防衛隊」の設立を宣言した。それは国軍に抵抗するための自衛組織であり、少数民族武装勢力と連携した「連邦軍の前段階」と位置づけられている。「NUGは声明で『市民への殺害や拷問、少数民族地域への空爆など戦争犯罪が続いている』と国軍を非難。独立以来、国軍と少数民族の戦闘が続いていることを踏ま

え『軍事的な暴力や70年以上に及ぶ内戦を終わらせる』と表明した。NUGで対外交渉役を務めるササ氏は『テロリスト(国軍)の攻撃から、自分自身で身を守るしか選択肢がない状況だ』とした」(5.7東京)。

この創設されたばかりの「人民防衛隊」に少なからぬ若者たちが加わる準備を進めているという。5.11の東京新聞は「ミャンマー国軍の弾圧に対し、市民の間に武装抵抗の動きが広がっている。(略)一部の若者は国境地帯で戦闘訓練を受けているとされ、関係者は『人員や装備を整え、反撃の時期を待っている』と明かした。一方、北部カチン州や南東部カイン州などでは少数民族武装勢力と国軍との激しい戦闘が続いている。国軍の空爆などで避難民が数万人規模となる一方、少数民族側も国軍の拠点や制圧し、国軍兵士に100人以上の死者が出ているという」と述べている。さらには北西部のチン州で「チンランド防衛隊」が治安部隊の拠点を襲撃、焼き払ったと報道されている。かつてのような国軍の強権による統治が通用しないことの証左だ。

ミャンマーの今後の民主化闘争にとって、香港やタイの民主化勢力と連携しながら、①少数民族武装勢力、②都市部の労働者のゼネスト勢力、③若い女性たち—この3者が帰すうを決するプラットフォームになるにちがいない。そのイニシアティブを急進派が取りつつある。(5月15日記)

# パレスチナに自由を!

エルサレムで始まったパレスチナとイスラエルの衝突が拡大、ガザ地区に飛び火し大勢がイスラエルの空爆等で命を奪われた。イスラエルのガザへの「報復」攻撃は「集団懲罰」を禁じた国際法違反の犯罪行為である。今回の衝突の引き金となったのは、イスラエルが併合しようとしている東エルサレムに住むパレスチナ人6家族にイスラエルが強制退去を命じたことだ。それがパレスチナ民衆の怒りを呼びさまし旧市街のアルアクサモスクでのラマダンの集団礼拝に集まった数万人が連帯の声をあげたため治安部隊が突入して暴動に発展した。さらに「異例」の事態とされるのがイスラエル国内でも人口の約2割195万人を占めるパレスチナ人がこれに呼応して全土で暴動やストライキを起こしたことである。それはイスラエルが自ら火種をまいた結果だ。

## 「2国家共存」が破綻した現実

我々はイスラエルとパレスチナの「2国家共存」が欺瞞であり幻想にすぎないこと、そしてイスラエルによるパレスチナの占領—植民地支配の現実を直視せざるをえない。1967年のいわゆる「第3次中東戦争」でヨルダン川西岸から地中海に至るパレスチナ全域をイスラエルが軍事的に占領した。占領

は一時的な状態のはずだが、そのまま半世紀以上も続き既成事実となって露骨な植民地化—併合が進められている。それは、「ユダヤ人入植地」(西岸に50万人、東エルサレムに20万人)の問題を見ればいい。国際法の下では、占領地における入植は禁じられているが、イスラエル政府・国防省はそれを無視し、占領という言い方も拒んで単なる「係争地」であるとして、この地を併合しようとしている。

1993年の「オスロ合意」によって名目上はパレスチナの「自治区」とされるヨルダン川西岸で、パレスチナ人の生存を左右する権力を握っているのはイスラエル政府である。パレスチナ自治政府の「自治」は形骸化している。イスラエル当局の許可がなければ、パレスチナ自治政府の投人でさえ自分たちの「自治区」に出入りすることもできない。ヨルダン川西岸に住むパレスチナ人は、イスラエル軍の支配下にあり、パレスチナ人とユダヤ人が「共存」していると見るのは間違いだ。パレスチナ人は権利を制限された「2級市民」にすぎず、法の下でユダヤ人と平等な扱いを受けることはない。東エルサレムに住むパレスチナ人は西岸と完全に隔絶された状況に置かれている。ガザ地区はイスラエル軍の包囲の下で巨大な「天井のない監獄」に閉じ込められているに等しい。これがイスラエルの占領支配下のパレ

スチナの現実なのだ。

こうした政治的に「不都合な現実」から国際社会の目をそらし、「2国家共存」という幻想を与えるために「パレスチナ暫定自治」は利用されてきた。「自治区」を作ることで、軍事植民地国家イスラエルと、その占領支配下において国家としての主権もなく自治の権限も西岸の約3分の1にしか及ばないパレスチナが、あたかも政治的に対等な国家であるかのように見せ、「2国家共存」の幻想をばらまくことができるからだ。それは国際社会を欺くための仮想現実であり虚構にすぎない。中東問題の研究者の多くは、「イスラエルとヨルダン川西岸およびガザ地区の現実」について「アパルトヘイト(人種隔離)に等しい」と考えている。「国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチも最近の報告でイスラエルがアパルトヘイトやパレスチナ人の迫害という犯罪行為を続けていると非難」(ニューズウィーク 5.25号、ユセフ・ムナイエル)。カーネギー国際平和財団も2国家共存を前提とした「和平」プロセスは、「占領の現状を維持する足場の役割を果たすのみで、構造的に見ても平和と人間の安全をもたらすとは思えない」と断じている(前同)。パレスチナ全土に広がった抵抗の火種はくすぶり続け、再び燃え上がる可能性が高い。「パレスチナに自由を!」の声を世界中に響かせよう。

# 蜂起する民主主義

原 隆

## 世界を変える 蜂起する民主主義

いま世界は、真の民主主義を戦い取ろうとする大きな反乱のうねりに包まれ、蜂起する民主主義の時を迎えている。既存の制度的議会政治の下で代表（間接）民主主義は危機と試練にさらされ根本的な変革を必要としているのである。新自由主義的な資本主義の社会では今日、ジャングルのルールに等しい「弱肉強食」の競争によって貧富の格差や不平等、分断が深刻化し、それが民主主義を危機に陥れている。この危機に乗じる形で時計の針を逆回転させるようにナショナリズム（国家主義）が伸張し、ただでさえ脆弱な民主主義を蝕んでいるのである。代表民主主義には制度的政治による次の選挙まで民意を反映できない仕組み、構造的な欠陥があるからだ。

では民主主義に「希望の兆し」はあるのか？民衆（デモス）の信頼を失い危機に瀕した民主主義はどうすれば立て直すことができるのか？いま危機にある民主主義には、制度的政治や既存の政党政治のバージョンアップではなく、非制度

的回路、体制外の草の根からの民衆蜂起による民主主義のパラダイムシフトこそ必要としているのである。この10年、草の根からの反乱や民衆蜂起によるラディカルな行動が、民主主義にパラダイムシフトを促すモーメント（契機、抛り所）となってきた。あるいは真の民主主義を戦い取るための民衆蜂起が危機に瀕した民主主義の心臓を再び鼓動させているのである。それは「蜂起する民主主義（デモクラシー）」と呼ばれている。「蜂起する民主主義」が、革命の種を蒔き必ずや未来を照らす希望の灯火となるにちがいない。それは資本主義に、対する「反逆の序曲（プレリュード）」でもある。

私たちは現在、終幕を迎えつつある資本主義の危機の最中を生きている。資本主義の危機と矛盾は限界点に達しており、終幕の時が迫りつつある。それとともに資本と国家の政治的支柱となってきた既存の民主主義—偽善的な偽りの民主主義—もまた深刻な危機に陥っているのである。こうした状況の中、世界中の持たざる者が「もうたくさんだ（バスタ）！」と叫び、偽りの民主主義による制度的政治と新自由主義の「トリクルダウン

理論」に異議を唱えている。

富める者がより豊かになれば、貧しい者にもその恩恵が滴り落ちる—。これが新自由主義がもてはやしてきた「トリクルダウン理論」だ。だがこの理論が機能し現実になったことはない。つまり、これはまったくの作り話、嘘だということだ。富は持てる者に集中し、新自由主義政策による社会保障、福祉、教育への公的支出の切り捨てや民営化、労働市場（雇用）の規制緩和、流動化もあって、持たざる者は犠牲を強いられより一層貧しくなった。富の偏在が貧富の格差を拡大した原因である。この「不都合な事実」を糊塗するために制度的政治—選挙政治が機能し、偽善的な民主主義が奉仕してきた。そして持たざる者を欺き、ジャングルのルールである「弱肉強食」の競争に駆り立てるために新自由主義がもてはやしてきたのが「トリクルダウン理論」なのである。1980年代、新自由主義を推進した政治リーダーが英元首相のサッチャーだった。サッチャーの有名な言葉に「社会など存在しない。あるのは個人と家族だ」という発言がある。「弱肉強食」の競争社会—階級格差社会における「自己責任論」や「自立・

自助」を強制するイデオロギーの元になった考え方だ。不公正・不平等極まりない競争—格差社会の歪さをごまかし個人に転嫁することによって社会的な権利意識—連帯意識を貶め人々を分断するのが「自己責任論」である。だがもはや新自由主義は資本主義の矛盾を累積させて破綻し、その終わりが始まっている。

### 真の民主主義 への過渡期

草の根からの反乱、民衆蜂起が大きなうねりとなって世界中に広がり、それは世界を変える新たな潮流となった。この新たな潮流は、「アイデンティティー・ポリティクス」と「クラス・ポリティクス（階級政治）」との間の対立や分断を止揚する可能性も秘めている。社会変革を目指す多種多様なあらゆる運動—反基地や反原発、反差別、環境運動、フェミニズム運動等と連帯し、その中の反資本主義の左派と連携することでしか「資本主義に終焉をもたらす」ことはできないからだ。

世界の新たな潮流と連携し歩調を合わせることが大切であるのは、左翼にとってその方が都合がよいからではない。むしろ草の根からの反乱や民衆蜂起といった新たな潮流の方が、既存の左翼よりも一歩先に世界の変革の在り方や変革を促す戦略、組織化についての発想、思考—行動様式を見直しパラダイムシフトさせてきたからである。

真の民主主義を戦い取ろうとするうねりが世界を席卷している。草の根からの反乱、民衆蜂起のうねりだ。それは過渡期の試練が生んだ「新たな試み」である。そして声を上げ行動する民衆（デモス）なくして民主主義（デモクラシー）はありえないことを改めて示した。そのうねりは今や世界を変える新たな潮流となり、国境を越えた運動となって、従来の政治地図を塗り替えるまでに勢いを増している。

21世紀の現代に生きる私たちは一見すると「自由」だ。かつての奴隷制度のように自由をあからさまに奪われることもない。しかしそこに資本主義という仕組み（システム）の罠がある。私たちは「目に見えない鎖」に繋がれた賃金奴隷の状態に生きているのではないかと搾取され、抑圧され、疎外され、虐げられながら人間らしく生きられない、という奴隷に等しいような現実があるから、私たち人間は、奴隷じゃない、「目に見えない鎖」を断ち切って自由になりたい、と真の民主主義を求めて怒りの声を上げざるをえないのだ。声を上げる主体—民衆があつて初めて民主主義は成り立つのである。

真の民主主義への過渡期にある今、世界中で大きなうねりとなった草の根からの反乱、民衆蜂起による「蜂起する民主主義」が重要なモーメントになっている。誰も搾取されず、抑圧されず、誰一人虐げられることのない、プロレタリア（貧民）もいない、階級のない社会とは、一人一人が人間らしく自由で平等に生きられる連帯に、基づい

た社会である。それが真の民主主義であり、新しい社会へ変革を促し未来に希望を繋ぐことが（我々の理解する）共産主義である。私たちの使命は、この果てしなく遠い限りなき闘いの道程を歩み続けることなのである。

### マルクス主義 のルネサンス

世界が大きな歴史の転換期—未来への過渡期を迎えている今だからこそ、私たちは、いかに「資本主義に終わりを告げる」のか、「資本主義を葬送する」ための革命の構想を練り上げていかなければならない。資本主義は終焉の時を迎えているのか？その時は大半の人が考えているよりもはるかに近いと考えられる。実際、資本主義の終わりが見えてきた、資本主義の歴史の幕が降りる時が迫っている—と論じられる中、「資本主義の終焉」（デヴィッド・ハーヴェイ）や「終焉を迎えつつある資本主義」（W・シュトレーク）が注目され、あらためて資本主義体制を転覆する革命思想としてのマルクス主義にスポットライトが当たっている。したがって21世紀の現代にマルクス主義を再構成あるいは再生、再創造するためには、逆説的ではあるがマルクス主義がこれまでの確に答えられてきたとは言い難い問い—現代にも通じる繰り返されてきた難問に向き合うことが肝要であると考えられる。それは「資本主義の葬送」にとって避けて通れない課題でもあるからだ。

その問いとは？矛盾をためこんだはずの発達した資本主義国で、マルクス主義者の予測に反して、なぜ革命は失敗したのか—という問題である。これは単に、革命戦略上の問題にとどまらない。困窮した生活を余儀なくされている労働者が、なぜ怒りを抱くのではなく、自ら進んで資本や国家に奉仕し服従（自発的隷従）するのか。なぜ悲惨な戦争を阻めずナショナリズムによって動員されるのか。搾取されている人間同士が、なぜ抵抗や団結ではなく、弱肉強食の競争に駆り立てられ疎外され分断されたまま飼いならされているのか—。

この問いは、科学的社会主義や正統派マルクス主義が直視してこなかったり不問に付してきた事実にも目を向けさせた。第2インターや正統派マルクス主義は、内部矛盾や危機を制御できない資本主義は、放置しておいてもやがて労働者の団結によって階級闘争が激化し自己崩壊するのは必然である、という公式教義、錯誤に囚われていた。ここに見られる思考—行動様式は、恐慌に発展した経済危機が労働者を必然的に目覚めさせ革命へと駆り立てるであろうという経済決定論に基づいている。いわば経済が政治を決定し、客観的条件＝経済が人々の主観的条件＝意識を決定するという思い込み＝バイアスに囚われていたのだ。だがそれは、発達した資本主義国のもとでは、経済的な危機や歪みだけでは分断された労働者が団結に目覚め革命に立ち上がることはなかったというマルクス主義者にとつ

て「不都合な事実」を突き付けられることで破綻が露呈した。

こうした教条（ドグマ）に陥った正統派の思想に希望を見い出せずマルクス主義を再創造し新しい可能性を切り拓く試みが60年代後半以降、68年のフランス5月革命に象徴される「怒れる若者」の反乱のルツボの中で醸成されていった。それはマルクスの思想の中にあるヘーゲル弁証法の影響、発想の再評価であった。「労働者階級の絶対的窮乏化」や「恐慌による革命」といった経済決定論や科学的社会主義を標榜するマルクス主義から距離をとり、むしろ変革主体の意識—主体性や実践を重視しようとする新しい試みである。主体の実践を通じて、階級形成・団結を促し、搾取や抑圧、疎外からの解放を目指すというマルクス主義に新しい可能性と希望を見い出していった。マルクス主義のルネサンスといえる。それがスターリン主義とも社会民主主義の路線とも決別した新左翼—アンチ・オーソドックスのラディカル・レフトを生み出しその理論的ベースとなって世界中に燎原の火のように広がっていったのである。

### バイアスに囚われた 俗説を覆す

マルクスやレーニンの思想には様々な、とりわけスターリン主義の歪んだフィルターがかけられてきたために、バイアス（思い込み、先入観）のかかった見方、つまり俗説に呪縛されいまだ解き放たれて

いない傾向がある。たとえばマルクスの思想のキーワードの一つになっている「プロレタリア」という概念だ。なぜマルクスは単に労働者と言わずに、あえて体制外の危険な存在の代名詞であった「プロレタリア」（最下層の貧民を意味する古いラテン語に由来する）という言葉を用いたのか。貧民を意味するこの言葉によってマルクスは「資本主義によって労働者は、プロレタリアに転化される」現状の変革を訴えたかったからではないのか。「労働者の同義語」とするバイアスのかかった解釈が通説化した「プロレタリア」という用語ほど、マルクスがこの言葉に込めた意味が理解されずに流布されてきた言葉も少ない。俗説が独り歩きした典型だ。

またレーニンの組織論に関して、レーニン自身が『何をなすべきか』を「綱領的なものとするのは正しくない」と言明していたにもかかわらず、それを「ボルシェヴィキ党のイデオロギー的基礎」にまで歪曲したスターリン主義のシェーマつまり俗説を遠くまで認識してきたことである。『何をなすべきか』をレーニン自らが否定したにもかかわらず、レーニン組織論の教典だとステレオタイプな理解をする者は、レーニンの批判者であれ擁護者であれ、スターリン主義の陥穽にいかにか呪縛されてきたかを浮き彫りにしているのである。

マルクスやレーニンは、自らの思想について「取扱説明書」を残していない。まずいことに使い方を間違えると、スターリン主義のよ

うな恐怖政治や専横をもたらす恐れもあるという「負の歴史」を持ち出すまでもなく重い「副作用」さえ招きかねないことだ。しかもソ連製や中国製の粗悪なまがい物が出回っているため、これを本物の「社会主義」と勘違いして擁護したり反対するという傾向さえ生まれた。常に常識を破る「異端者」となることも恐れない反骨心に満ちたマルクスやレーニンの思想を、彼らが忌み嫌っていた「権威」としてあがめ教典とみなすことは、とんだアイロニーと言わざるをえない。これまでマルクスやレーニンは、資本主義体制の転覆を訴える危険な革命家、「いかがわしい過激思想の持ち主」と見なされてきた。当然であろう、なにせマルクスの『共産主義者（共産党）宣言』とは、「俺達は妖怪だ」宣言なのだから。ところが昨今、このマルクスの革命思想からリスクな「いかがわしさ」を取り除き無害化することでアカデミックな「いけてる経済学」に『資本論』を焼き直すというマルクス思想の「新手の換骨奪胎」がちまたで好評を博しているらしい。

あらかじめ政治、経済、社会、歴史をスコラ的に説明する教義のような理論があって、その通りにことを運べばうまくいくとする、そういうもっともらしい理論家はおよそさん臭い。これまでのどの革命も—フランス革命であれロシア革命であれ、そうした理論や常識に反して、常に草の根から下からの反乱、民衆蜂起から始まったのである。時にはごく小さな一つの事件をきっかけにした抗議か

ら始まり、その一歩がやがて大きな変革—革命につながっていったことを歴史は教えている、その原動力は、虐げられた持たざる者—プロレタリアの苦しみに宿った怒りだ。怒りの火種をはくすぶり続け、やがて燃え上がる時—革命を待っている。

このようにマルクス主義を現代世界のラディカル（根底的）な変革の指針として 21 世紀に再創造するためには、スターリン主義に少なからず歪められてきた従来の思考—行動様式をパラダイムシフトし、バイアスや既成概念の呪縛から脱却することが不可欠なのである。とりわけ今日、世界に広がる草の根からの反乱、民衆蜂起のうねりから大きく立ち遅れ厳しい試練の時にある日本の左翼にとっては、自らを再生するために避けて通れない課題と言える。

私たちは過去の思想家に学びつつ、彼らが想定しなかった困難な課題に直面している現実を直視しなければならぬ。それだけに過去のモデル—例えばロシア革命のボルシェヴィキのスタイルに囚われていては、時代の変化に立ち遅れてしまい、新しい革命のビジョンを描くことができなくなる。ステレオタイプ（すでに持っているバイアス—思い込み、先入観—に当てはめて物事を見る考え方）の左翼は腐っていきいずれ朽ち果ててしまう。私たちは従来のやり方、前例など通用しない世界にいるのである。

マルクスやレーニンは、既成概念に囚われることなく、権威にお

もねず、常識を破って「新たな試み」に常に挑戦してきたといえる。だから自らの立てた「仮説」を繰り返し検証し、見直し、再創造してきた。そうした反骨心に裏付けられた情熱（マルクス）や創意（レーニン）にこそ私たちは学ぶべきであろう。

マルクスやレーニンの著作の理解の仕方は、過去 1 世紀の間、均等になされてきたわけではない。もしマルクスやレーニンが現代に生きていたなら、100 年以上も前の著作を無謬の教典のごとく扱うようなスターリン主義や伝統的マルクス主義経済学の教条的態度を決して許容しなかったであろう。人間は今後何が起きるか、未来を考えながら行動する存在である。だから私たちは、「現実を直視し現状を変えるため」、明日のために生きている。マルクス主義の再生＝ルネサンスが今こそ求められているのである。

デヴィッド・ハーヴェイは、反資本主義運動の課題について次のように述べている。

「グローバルな反資本主義運動は、何をなすべきなのか、なぜなすべきなのかに関する、人々を鼓舞するような構想なしには本格的に出現しえないだろう。」（『資本の謎』作品社）

「矛盾にこそ希望は潜むと、ペルトルト・ブレヒトは語った。我々が見てきたように、資本の領域の中には抑え難い諸矛盾が存在しており、それが希望の多くに根拠を与えるのである。」（『資本主義の終焉』作品社）